

# World Watching 257

ワールド・ウォッチング



工藤 寛之

在フィリピン日本国大使館  
一等書記官



## コロナ禍の マニラ港の現状と わが国ODAの取り組み



はじめに

フィリピンの人口約1.1億人のうち1割強の約1,300万人がマニラ首都圏在住という首都一極集中の国土となっているが、国際コンテナの取り扱いについてもマニラ港が圧倒的に多く、国内総取扱数の約6割のシェアとなる約530万TEU（東京港と同程度）のコンテナをマニラ港において取り扱っている。

一方、世界的に大きな影響を与えている新型コロナウイルスによって、フィリピンの特にマニラ首都圏では外出制限を含む日本と比べ著しく厳しい対策が講じられてきたところではあるが、感染拡大に伴う足下のマニラ港におけるコンテナ取扱数の現状と、我が国のフィリピンにおけるODA支援の取り組みについて報告したい。



新型コロナウイルス感染症による影響

フィリピンでは、2021年8月末時点で約200万人の感染者数、3.3万人の死者数 (<https://www.worldometers.info/>) と、日本（感染者数148万人、死者数1.6万人）と比べ大きな被害を及ぼしている。

東南アジア内で比較すると、インドネシア（感染者数408万人）に次ぐ感染者数となっているが、経済活動への影響を見ると、2020年は対前年比-9.6%というGDPのマイナス成長率であった (<https://data.worldbank.org/>)。これはASEAN各国の中でも政治情勢が不安定なミャンマーの-10%に次ぐ悪い数値となっている。

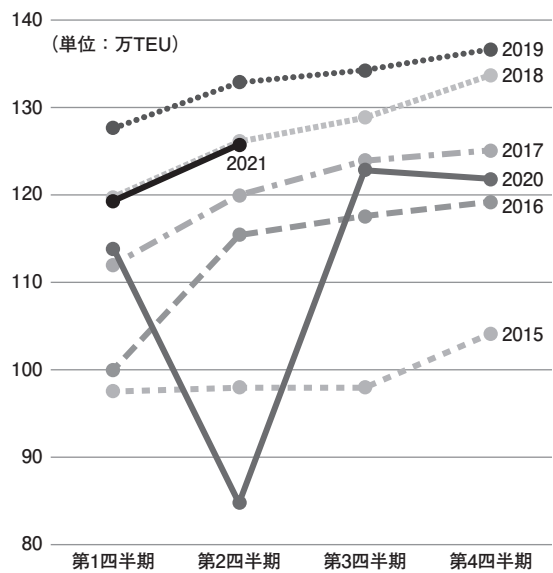
このマイナス成長は、感染者数の多さに加え、厳しい外出制限措置も影響していると考えられる。マ

ニラ首都圏では、enhanced community quarantine (ECQ：強化されたコミュニティ隔離措置) といういわゆるロックダウンのような厳しい外出制限措置が、2020年3月中旬から5月末までの2ヶ月強、2021年3月末から4月中旬、そして2021年8月と相次いで課されていることにより、それに伴う経済活動の停滞も著しいと考えられる。



マニラ港におけるコンテナ取扱数

新型コロナウイルスの影響について、コンテナ取扱数から見ていきたい。2020年のマニラ港におけるコンテナ取扱数（総取扱数、内外比率は内貿約3割、外貿約7割（うち輸出約35%、輸入約35%））は2019年に比べて17%ほどの落ち込みとなっており、とりわけ、ロックダウン下にあった第2四半期は前年比約



6割と大きな減少であった。これはGDPのマイナス約10%と比較しても極めて大きく、感染拡大に伴う規制により、非常に大きな経済への影響があったことが分かる。

一方、2021年に入ってから、感染者数は高止まりしている一方、経済については徐々に回復の傾向を見せており、コンテナ取扱数も2018年と同程度の数字へと回復している。今後、ワクチン接種が進むにつれ、経済活動が活性化することにより、コンテナ取扱数はさらに増加していくことが期待される。

なお、ECQのロックダウン下にあっても、物流関連事業者（港湾及び道路運送事業、倉庫業、フォワーダー等）は医療従事者と同様のエッセンシャルワーカーという位置づけとして出勤規制は何ら課されておらず、港湾のオペレーションは大きな遅延等もなく、通常通り行われているところである。



### マニラ港における開発投資状況

コロナ禍に伴う一時的な取扱数の落ち込みは見られたものの、フィリピンでは今後も人口の増加や経済成長は順調に推移していくことが予想されており、マニラ港への新規投資も継続して行われているところである。

マニラ港のコンテナターミナルを運営するInternational Container Terminal Services, Inc. (ICTSI) によると、コロナ禍の2021年1月に、マニラ港コンテナターミナルの新たな岸壁の拡張部分が供用開始している。この拡張は既存の7番バースに150mを追加整備し、隣接する6番バースと合わせて600mの連続したバースとするものであり、これにより8,000TEU以上の船が着岸できるようになる。また、岸壁延長にあわせて実入りコンテナ用3.5ha、空コンテナ用1.5haの新たな蔵置スペースが確保された。

さらにICTSIは今後25年間のターミナル運用を見据え、1番～5番バースの改修工事、リーファープラグ450個の追加設置、ヤードのアップグレードなどを進めており、コロナ禍による一時的な停滞とは関係なく、今後の旺盛なコンテナ需要を受け入れるべく、歩みを止めずに投資を行っていることが分かる。



### 我が国のフィリピンにおけるODA支援

続いて、我が国の港湾分野でのODA支援について紹介したい。これまでの我が国ODAの支援としては、マニラ南方のバタンガス港及びマニラ北方のスピーック港、ミンダナオ島の北部の拠点港であるカガヤン・デ・オロ港において岸壁等の整備を支援してきたところである。また、現在はこのスピーック港を含むスピーック湾地域開発マスタープランの策定



新たな拡張岸壁に着岸するMOL Success (ICTSIのHPより)

支援を進めており、関係機関との調整を図っているところである。

これらの港湾整備への支援に加え、海上安全分野における協力も非常に重要であり、フィリピン沿岸警備隊 (PCG) 向けの巡視船の整備支援等、多くの協力が行われてきたところである。一例を挙げると、これまでに40m級の巡視船10隻の供与を支援してきたほか、現在は三菱重工下関造船所において90m級巡視船2隻の建造が進められ、2022年にフィリピンに引き渡しがなされる予定である。これらの支援を通じて、自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) の実現に向けた取り組みをさらに進めたいと考えている。



PCGに供与される90m級巡視船の進水式 (2021年7月26日)



### おわりに

世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の影響はフィリピンにおいても甚大なものであるが、一方でコンテナ取扱数に着目すると、一時の落ち込みからは回復傾向にあることが分かった。この厳しい状況から一刻も早く抜け出し、明るい未来がフィリピンに訪れることを心から祈念するとともに、その明るい未来のためにも、フィリピン政府機関と連携を図りながら、ODA支援をしっかりと進めていきたいと考えている。